

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ブラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 3 四半期 連結累計期間	第87期 第 3 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	42,638,066	44,350,111	57,037,121
経常利益 (千円)	604,205	649,667	780,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	359,176	439,454	490,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	720,989	504,780	1,131,825
純資産額 (千円)	8,173,774	8,932,373	8,584,610
総資産額 (千円)	25,809,730	26,370,546	24,786,292
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.02	51.41	57.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.8	34.4

回次	第86期 第 3 四半期 連結会計期間	第87期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.11	19.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国を主とした新興国経済の減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れなど、引き続き不透明な状況が続いています。

一方で原油相場の低迷、それに伴うナフサ価格の低下傾向は、合成樹脂卸売業界において売上高・利益額の面で苦戦を強いる要因となっています。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は44,350百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は663百万円(同9.7%増)、経常利益は649百万円(同7.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は439百万円(同22.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,370百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,584百万円増加いたしました。その要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額1,437百万円、及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額146百万円によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加し、17,438百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額887百万円、及び長期借入金を主とした固定負債の増加額349百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より347百万円増加したことで8,932百万円となり、自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、総じて企業収益や雇用情勢等の改善傾向が続くなか、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外において、米国では景気の回復傾向が継続していますが、中国を主とした新興国経済の減速などの懸念材料が見受けられます。また原油相場の低迷、それに伴うナフサ価格の低下傾向は合成樹脂卸売業界における売上高・利益額の面で苦戦を強いる要因となっています。そのような状況下、当社グループの業績は、顧客の合成樹脂に対する需要動向や原油相場・ナフサ価格の変動に影響を受ける傾向にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループ一丸となり連携を密にし、需要を着実に捉えるとともに、与信リスク面においての更なる管理・強化に努めます。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特にアジア市場に力点を置いた海外展開を積極的に推進するとともに、国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体として有機的な連携を図り、顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,500	85,475	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,475	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,481	3,704,400
受取手形及び売掛金	3 16,263,082	3 17,375,603
商品及び製品	1,897,900	1,969,419
仕掛品	13,123	13,788
原材料及び貯蔵品	29,490	37,274
繰延税金資産	58,365	54,564
その他	258,300	213,254
貸倒引当金	13,884	9,921
流動資産合計	21,920,860	23,358,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	696,461
減価償却累計額	504,643	518,131
建物及び構築物（純額）	191,817	178,329
機械装置及び運搬具	200,799	184,814
減価償却累計額	187,765	174,964
機械装置及び運搬具（純額）	13,034	9,849
工具、器具及び備品	116,864	114,662
減価償却累計額	98,334	100,535
工具、器具及び備品（純額）	18,530	14,126
土地	220,948	220,948
リース資産	93,220	103,771
減価償却累計額	58,142	64,577
リース資産（純額）	35,077	39,194
有形固定資産合計	479,408	462,448
無形固定資産		
リース資産	3,361	4,637
その他	208,451	167,104
無形固定資産合計	211,812	171,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,871	2,024,473
差入保証金	120,597	109,103
破産更生債権等	3,499	208
繰延税金資産	7,583	10,211
その他	239,867	234,183
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	2,174,210	2,377,971
固定資産合計	2,865,431	3,012,162
資産合計	24,786,292	26,370,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,806,100	3 11,954,390
短期借入金	3,073,804	3,070,548
1年内返済予定の長期借入金	365,000	224,000
未払法人税等	159,113	74,967
賞与引当金	81,791	63,652
その他	400,157	385,766
流動負債合計	14,885,966	15,773,326
固定負債		
長期借入金	420,000	699,000
役員退職慰労引当金	66,366	72,095
退職給付に係る負債	234,316	252,535
繰延税金負債	338,239	412,464
その他	256,793	228,751
固定負債合計	1,315,715	1,664,846
負債合計	16,201,681	17,438,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	721,867
利益剰余金	5,754,581	6,057,262
自己株式	949	979
株主資本合計	7,268,531	7,571,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,510	752,652
繰延ヘッジ損益	455	3,340
為替換算調整勘定	659,078	582,567
その他の包括利益累計額合計	1,269,134	1,331,878
非支配株主持分	46,944	29,294
純資産合計	8,584,610	8,932,373
負債純資産合計	24,786,292	26,370,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	42,638,066	44,350,111
売上原価	40,208,475	41,706,479
売上総利益	2,429,591	2,643,631
販売費及び一般管理費		
運賃	196,266	239,165
役員報酬	83,099	78,958
給料	528,807	555,175
賞与	74,268	79,070
賞与引当金繰入額	62,690	64,067
退職給付費用	36,751	28,863
役員退職慰労引当金繰入額	9,719	9,728
福利厚生費	119,872	124,884
旅費及び交通費	74,219	83,169
賃借料	142,163	146,303
支払手数料	84,392	87,456
租税公課	19,841	24,322
減価償却費	62,688	69,561
その他	329,817	389,039
販売費及び一般管理費合計	1,824,599	1,979,767
営業利益	604,991	663,863
営業外収益		
受取利息	1,958	2,515
受取配当金	21,839	27,267
仕入割引	418	299
為替差益	11,327	2,572
持分法による投資利益	15,686	4,770
貸倒引当金戻入額	4,893	3,963
その他	8,842	11,248
営業外収益合計	64,967	52,637
営業外費用		
支払利息	47,315	47,747
売上割引	9,717	9,844
手形売却損	7,125	6,176
その他	1,594	3,064
営業外費用合計	65,753	66,833
経常利益	604,205	649,667
特別利益		
清算配当金	-	8,574
特別利益合計	-	8,574
特別損失		
固定資産除却損	8	1,731
特別損失合計	8	1,731
税金等調整前四半期純利益	604,196	656,510
法人税等	239,906	214,473
四半期純利益	364,289	442,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,112	2,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,176	439,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	364,289	442,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	410,575	211,211
繰延ヘッジ損益（税引前）	1,502	4,312
為替換算調整勘定（税引前）	84,398	74,969
持分法適用会社に対する持分相当額	7,751	1,541
その他の包括利益に係る税効果額	147,528	67,642
その他の包括利益合計	356,699	62,744
四半期包括利益	720,989	504,780
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,876	502,199
非支配株主に係る四半期包括利益	5,112	2,581

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	580,628千円	292,878千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	262,260千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	232,087千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	8,489千円	374,118千円
支払手形	16,369千円	244,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	76,268千円	82,393千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	68,386	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円02銭	51円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	359,176	439,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	359,176	439,454
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,386千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

ブラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。